

# 止まらないシステムの実現方法

PC・ネットワークの管理・活用を考える会  
第1回 BCP/BCM勉強会【東京】

2012/11/14

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
IT本部 IT戦略企画部 徳原 弘志

**Canon**

# 本日のアジェンダ

---

- **キャノンマーケティングジャパングループについて**
- **2011.3.11**
- **電力不足**
- **DRサイト構築**
- **BCP/BCM**
- **止まらないシステムを考える**

# キヤノンマーケティングジャパングループについて

- キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング
- 売上高 連結： 6,324億円(2011年)
- 従業員 連結： 18,861名
- グループ社数： 27社（2012年8月6日現在）
- 主な事業領域

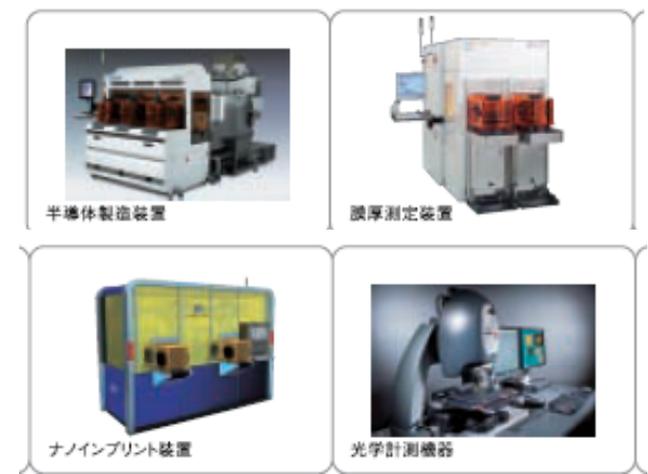
## ビジネスソリューション



## イメージングシステム



## 産業機器



**2011.3.11**

# 電力不足

# DRサイト構築

# BCP / BCM

# 止まらないシステムを 考える

# 止まらないシステムを作るには・・・ 基幹システム

LEVEL

- SLAとコストのバランス(優先順位)
- クラウドの活用

TO BE

- 機器の冗長化
- ネットワーク回線の冗長化
- データのバックアップ

システムの  
冗長化

データセンタ  
への移設

- 物理セキュリティの強化
- 免震構造
- 自家発電機

バックアップ  
サイトの構築

- 同時被災リスクの回避
- ホットスタンバイならノンストップにできる

AS IS

COST

# 止まらないシステムを作るには・・・ **クライアント**

LEVEL

- セキュリティと便利さのバランス
- クライアント管理・ウィルス対策

TO BE

- PCのモバイル化
- 携帯電話サポート
- メール・スケジューラ
- ポータル

PC・携帯電話のサポート

スマートデバイスのサポート

- 基幹システムへの接続
- MDM
- ビデオ会議、SNS

BYOD

- シンクライアント
- 仮想デスクトップの提供

AS IS

COST

# 止まらないシステムの前に・・・

- 止めてはいけない自社の主要事業や業務は何か？
- 例えば首都直下型地震が起きたら、自社はどうなるのか？

<b>A社</b> 流通・卸業 OA機器 東京本社、大阪支店 物流倉庫は東京のみ 顧客は東京・大阪近郊 東京本社内にサーバールーム	<b>B社</b> 建設業 ビル工事 東京都内に事務所多数 仕入先は全国 顧客は東京都内のみ 都内のDCを利用	<b>C社</b> 情報サービス業 会計ソフトをASPで提供 東京オフィスのみ 大阪のDCを利用 顧客は全国
<ul style="list-style-type: none"><li>・サーバールームは被害甚大。インフラが復旧してもシステムは復旧せず</li><li>・倉庫が被害を受け、出荷が止まる</li><li>・大阪支店は、地震の影響はないが、ビジネスができず</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・DCのシステムは無事だがネットワーク寸断で利用不可</li><li>・社員の多くが被災し、全社業務が完全停止</li><li>・顧客からの物件修理要請が殺到</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・社員は被災したが、システムは無傷</li><li>・ASPサービスは継続するもメンテナンス要員が確保できず</li><li>・全国の顧客からサービスレベル低下のクレームが</li></ul>

**守るべき事業や業務・リスクや対策は、各社で異なる**

# 緊急事態が起きた際の、インフラへの影響

- 例：大規模地震（震度5強以上）で想定される影響

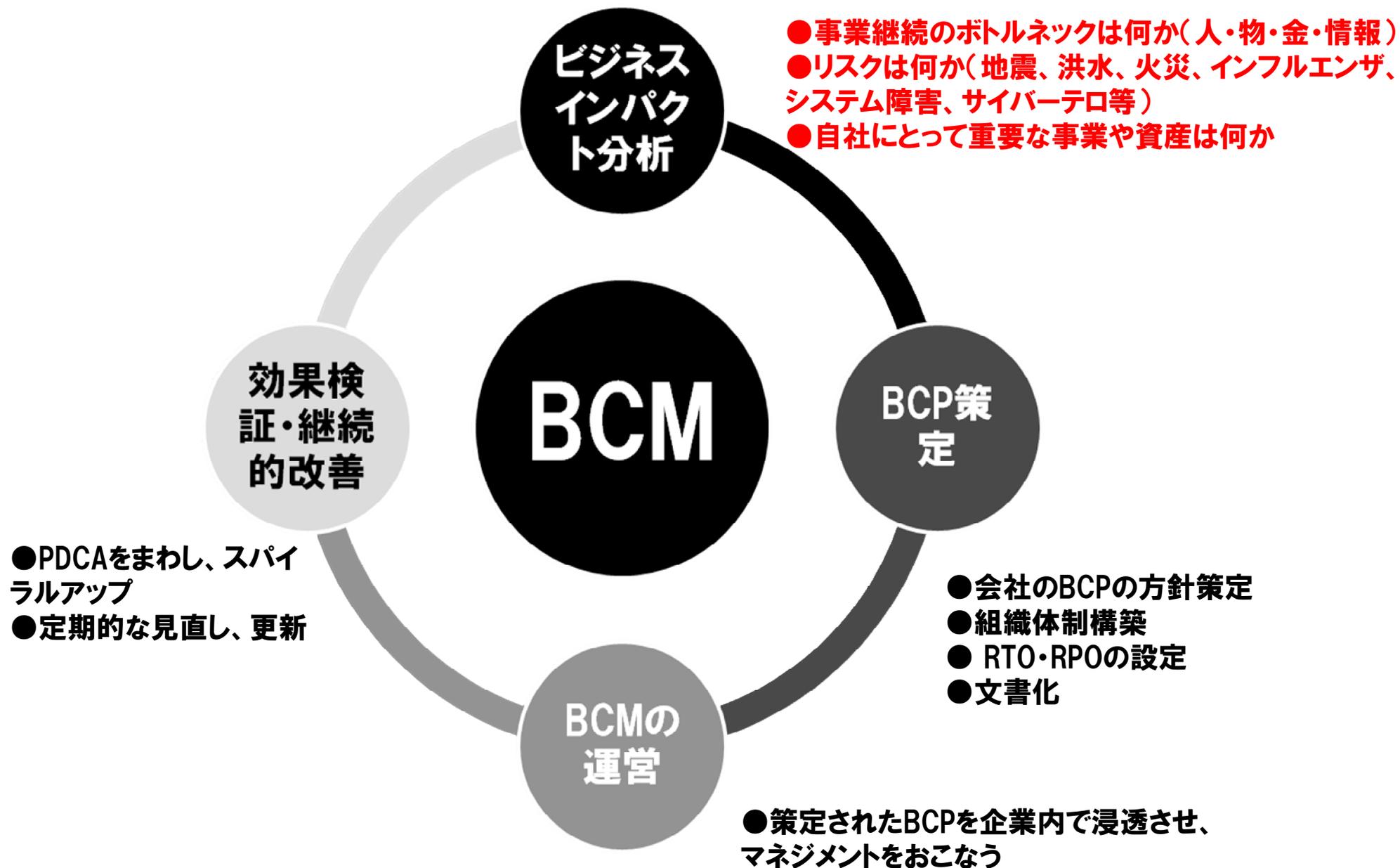
<h2>ライフライン</h2> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 停電が発生し、水道とガスが停止する</li><li>■ その後、電気、水道、ガスの順番で復旧する</li></ul>	<h2>コミュニケーション</h2> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 電話やインターネットが、発生直後につながらなくなる</li><li>■ その後、ケーブル断線の復旧等により、順次復旧する</li></ul>
<h2>道路</h2> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 一部の道路が通行規制となる</li><li>■ その他の道路で渋滞が発生する</li></ul>	<h2>鉄道</h2> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 発生直後は、鉄道の運行が完全に停止する</li><li>■ その後、被害の少ない地域から順次再開する</li></ul>

# 緊急事態が起きた際の、自社への影響

- 例：大規模地震（震度5強以上）で想定される影響

<p><b>人</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 設備・什器等の移動・転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波の発生等により、一部の従業員が負傷する</li><li>■ 従業員やその家族の負傷、交通機関の停止等により、一部の従業員が出社できなくなる</li></ul>	<p><b>情報</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ パソコン等の機器類が破損する</li><li>■ 重要な書類・データ（顧客管理簿、仕入先管理簿、商品の設計図等）が復旧できなくなる</li></ul>
<p><b>物</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 工場・店舗等が、大破・倒壊・浸水する</li><li>■ 固定していない設備・什器類が移動・倒壊する</li><li>■ 商品・備品類が落下・破損する</li></ul> <p>仕入先の被災により、部品や原材料等が調達できずに、商品の生産・販売ができなくなる</p>	<p><b>金</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 工場の生産停止や従業員の出勤率の低下により事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる</li><li>■ 会社の運転資金（従業員の給与、賃借料等）と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる</li></ul>

# BCPを回すには・・・



# IT部門におけるBCP策定の、重要ポイント

①BCPは、全社で取り組む	<ul style="list-style-type: none"><li>・IT部門だけではBCPはできない(人事や総務、経理、業務、事業部などが総力で取り組むべき)。全社BCPの下で、IT部門のBCPを作成する</li><li>・経営の思いをBCPに反映する</li></ul>
②リスクと、重要事業・重要業務を明確に	<ul style="list-style-type: none"><li>・ITとして重要事業・業務のためのシステムを特定し、重点的に対策する</li><li>・ITが動かない、復旧に時間がかかる等、SLAは割り切りも必要</li><li>・何をリスクとするか、場合によってはリスクの許容も</li></ul>
③文書化	<ul style="list-style-type: none"><li>・基本計画書を策定し、BCPを文書化(可視化)する</li></ul>
④冗長化	<ul style="list-style-type: none"><li>・サーバや回線を冗長化する</li><li>・データのバックアップを取る(紙でも媒体でもネットワークでもよい)</li></ul>
⑤通信手段の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>・電話、PCメール、FAXだけでなく、携帯メールやWebメール、MCA無線機や衛星携帯、ビデオ会議システムやSNSなど、「多様化」する</li></ul>
⑥一見ITではなさそうな部分も含めての、事前対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・帰宅時にPCを引き出しに入れる(落下防止)</li><li>・什器の転倒防止、免震台やストッパーの設置</li><li>・非常用発電装置の設置、燃料タンクの増設、燃料優先共有契約</li><li>・<b>機器のアセット管理、ウィルス対策の強化</b></li></ul>
⑦PDCA	<ul style="list-style-type: none"><li>・定期的に文書を見直し、レベルを徐々に高めていく</li><li>・ITがいくら進んでいても、ボトルネックが他があれば、機能しない</li><li>・定期的に教育・訓練・テストする</li></ul>

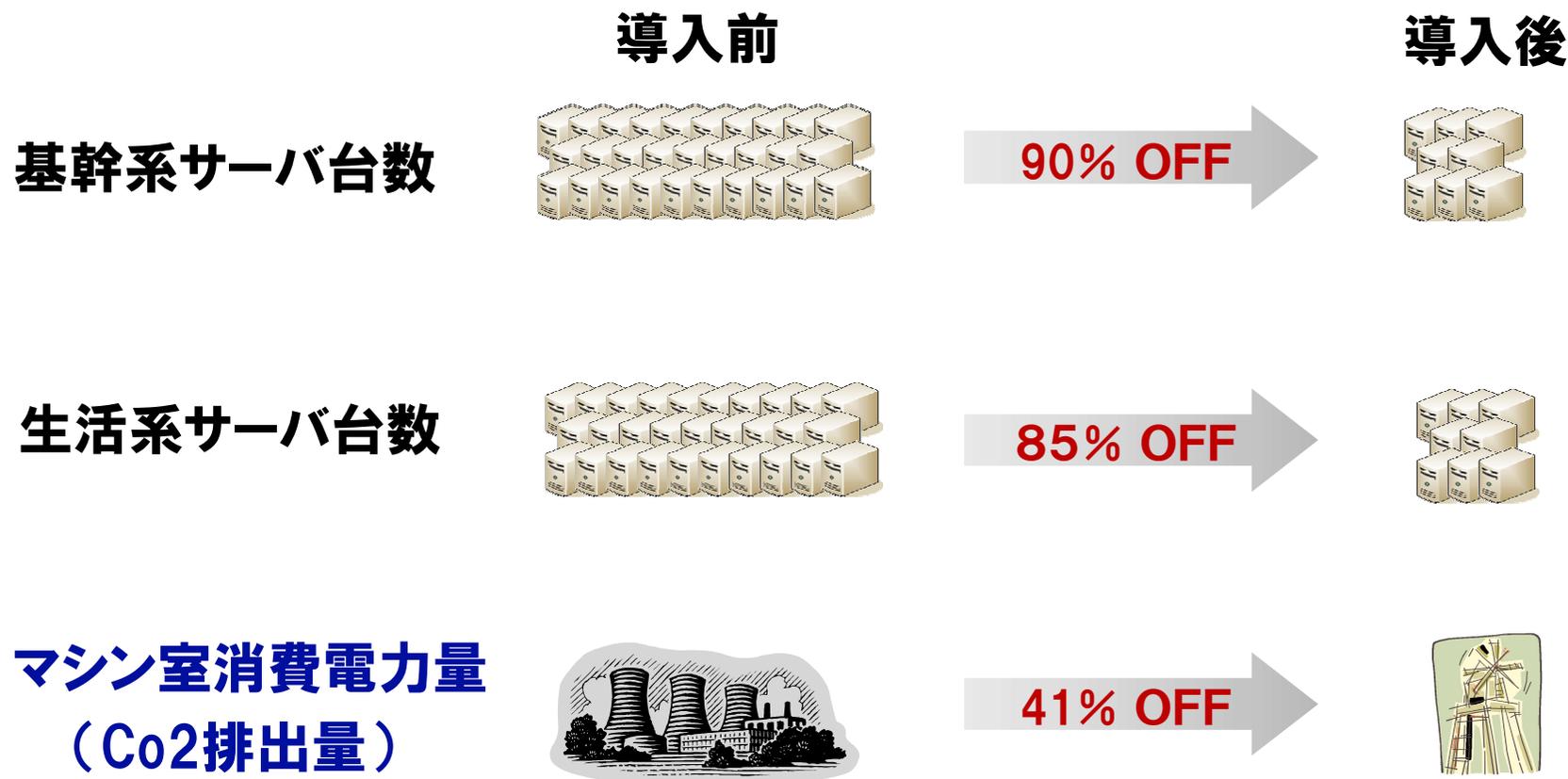
# なぜ経営者はBCPに消極的か？

- **緊急事態発生時の事業継続へのインパクトが認識できていない**
  - 経営者がBCPの計画立案に関与していない
- **新たなコスト負担に、二の足を踏む**
  - 普段利用しないDRサイトでも、DBなどのライセンスは必要
  - DRサイトは作ったら終わりではなく、運用コストがかかり続ける
  - 適切な投資金額なのか分からない・判断基準がない

- **ビジネスインパクト分析を、経営者も加わって実施する**
- **IT部門は、費用対効果を最大にするべく、努力する**

# サーバの仮想化・統合・・・データセンタ移転前に

キヤノンMJでは、仮想化により、設備面でのコスト削減を実現



仮想化のご相談は、ぜひキヤノンMJグループへ

**ご清聴ありがとうございました**

**Canon**

---

キヤノンマーケティングジャパン株式会社